

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～20年
工具、器具及び備品	10年
車輛運搬具	4年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 個別法に基づく原価法

3 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。